



運用報告書（全体版）2021年8月期（2020年9月1日～2021年8月31日）

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF
iShares MSCI Poland ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ MSCI ポーランド ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2021年8月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

<ファンドの仕組み>

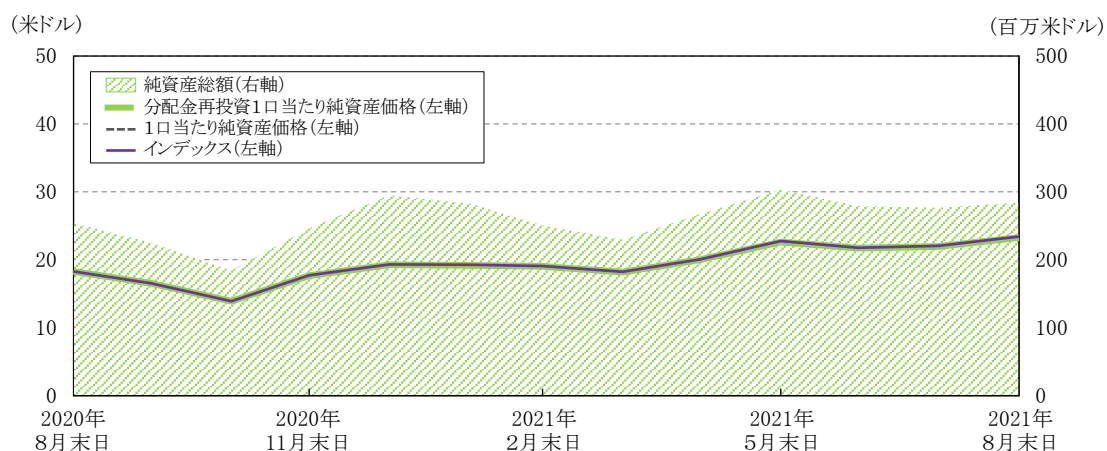
ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、ポーランドの株式により構成される幅広いベースの指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をMSCIポーランド IMI 25/50 インデックス (MSCI Poland IMI 25/50 Index) (以下「インデックス」といいます。) を構成する有価証券、およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する証書に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、浮動株調整した時価総額加重型の株価指数で、主としてポーランドの証券取引所に上場している持分証券の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および連邦または地方政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ、時機を失した証券の処分を要する買戻請求に対応するために、臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。

分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。
------	---

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2020年8月末日現在の1口当たり純資産価格：18.24米ドル

2021年8月末日現在の1口当たり純資産価格：23.10米ドル

(1口当たり分配金額：0.159970米ドル)

トータルリターン：27.65%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2020年8月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2020年9月1日～2021年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2020年12月14日	18.90	0.098701 (0.52%)	2.30
2021年6月10日	22.55	0.061269 (0.27%)	3.71

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率 (%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2020年12月14日の直前の分配落日（2020年6月15日）における1口当たり純資産価格は、16.70米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2021年8月31日に終了した年度（以下「当年度」といいます。）のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。先進国および新興国市場の両方を含む一般的なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てで28.64%のリターンとなりました。株価は、コロナウイルスの感染拡大による当初の影響から回復を続け、当年度末までに史上最高値に近づきました。経済の再開は世界経済の大幅な拡大につながり、COVID-19ワクチンの開発および普及により投資家の楽観的な見方が高まりました。それにもかかわらず、ワクチン接種率は国によってかなり異なり、より伝染性の高いデルタ変異株の蔓延により、当年度末にかけて感染者数が増加し、再び規制が敷かれました。また、サプライチェーンの制約や個人消費の高まりを背景に、世界の多くの地域でインフレ率が上昇しました。

米国の株式市場は、財政・金融刺激策と現在進行中の集団ワクチン接種プログラムに支えられ、大きく上昇しました。当年度において米国議会で2つの財政刺激法案が可決されており、個人への直接現金給付、税額控除、州・地方政府への援助、ならびに住宅所有者および賃貸業者への支援という形で大きな救済策となりました。個人所得は財政刺激策による現金給付を受けて大幅に増加し、消費者支出は回復し、パンデミック前の水準を上回りました。個人消費の増加とパンデミック関連の規制の緩和により、2020年上半期のパンデミックによる景気後退から活動が回復基調となったことから、米国経済は2020年第3四半期に大幅に回復しており、その後も成長を続けています。当年度の残りの期間においても活発に成長を続け、最終的に2021年第2四半期にはパンデミック前の生産レベルを上回りました。米国連邦準備銀行（以下「Fed」といいます。）の行動も景気回復に大きな役割を果たしました。金融政策は引き続き緩和的であり、融資を促進し経済活動を活性化させるため、短期金利はゼロ付近に維持されました。さらにFedは、米国債およびモーゲージ担保証券を対象とした無制限のオープンエンド型債券購入プログラムを継続することによって、債券市場の安定化を図りました。

欧州の株式は、他の主要国に比べて回復が遅れたものの、力強い利益を記録しました。欧州中央銀行（以下「ECB」といいます。）は超低金利を維持し、大規模な債券購入プログラムを継続する金融刺激策を実施しました。2020年第3四半期には、規制が緩和され、またユーロ圏諸国が7,500億ユーロ規模の景気刺激策を実施したことで反騰し、再び成長に転じました。しかしながら2020年10月に再度コロナウイルスの感染拡大の波が来たことで再び規制が敷かれ、辛うじて回復基調だった株価は低調となりました。その結果、世界の多くの地域が再び成長に転じつつある中で、2020年第4四半期および2021年第1四半期のユーロ圏の経済はわずかに縮小しました。多くの欧州諸国では最初のワクチン普及が遅れましたが、当年度終わりにワクチン接種のペースが加速し、2021年第2四半期に経済成長に転じました。

アジア・太平洋地域の株式も、経済活動が急速に回復する中、堅調に上昇しました。アジア・太平洋地域の多くの国が主要な貿易相手国である中国に依存しているため、中国の継続的な経済成長は地域経済の回復を

支えました。日本とオーストラリアの株式は、世界貿易が復活する中、輸出が急増したことによる恩恵を受けました。新興市場の株式は、景気回復と多くのコモディティの価格上昇に後押しされて、全体的に上昇しました。しかし、増加する政府による規制の動きに対する投資家の懸念は、当年度終わりに中国株を押し下げました。アジアの一部でのワクチン普及が比較的遅いことも、特にデルタ変異株の拡大に伴う懸念材料となりました。

1. 運用の経過

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF

2021年8月31日現在のファンド概要

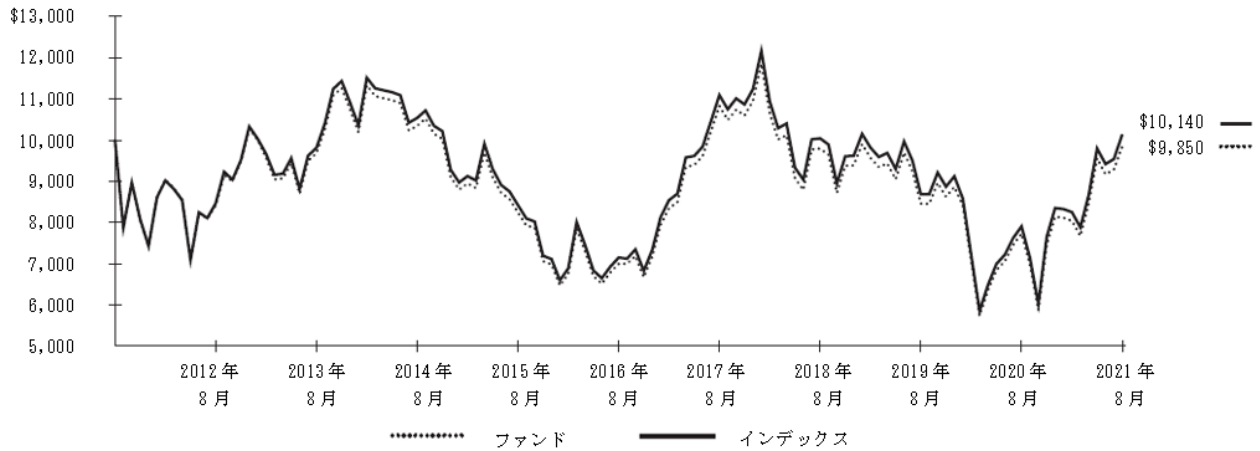
投資目的

ファンドは、インデックスに代表される、ポーランド株式で構成される幅広いベースのインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	27.44% ^(a)	7.09%	(0.15)%	27.44% ^(a)	40.84%	(1.50)%
ファンドの市場	28.35%	7.14%	(0.10)%	28.35%	41.19%	(0.99)%
インデックス	28.27%	7.25%	0.14%	28.27%	41.87%	1.40%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



2013年2月11日までのインデックスのパフォーマンスは、MSCI ポーランド・インベスタブル・マーケット・インデックスのパフォーマンスを反映しています。2013年2月12日からのインデックスのパフォーマンスは、MSCI ポーランドIMI 25/50 インデックスのパフォーマンスを反映しています。

^(a) 表に示されている1年間のNAV トータルリターンは、財務ハイライトに開示された同期間のリターンとは異なります。財務ハイライトのトータルリターンは、同様の方法で算定されるものの、財務報告目的上、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠し特定の調整が実施されているために異なります。。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2021年3月1日	2021年8月31日		2021年3月1日	2021年8月31日		
1,000.00 米ドル	1,225.50 米ドル	3.59 米ドル	1,000.00 米ドル	1,022.00 米ドル	3.26 米ドル	0.64%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（184日）を乗じ、当年度の日数（365日）で除すことによって算出されています。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

ポーランド株式は、コロナウイルスのパンデミックによる比較的緩やかな景気後退から回復し、当年度において堅調に上昇しました。パンデミックによる経済的混乱に対処するため、景気刺激のための力強い政府支出が実行されました。インフレ率の上昇が懸念される中、ポーランド国立銀行は、金利を低く抑え、国債を購入し、外貨準備金の一部を売却してポーランド・ズロチ安を誘導し、金融緩和政策を維持しました。こうした中、失業率は低水準で推移し、通貨安が輸出に寄与しました。パンデミック関連の規制が緩和される中、家計消費の回復に牽引され、経済は力強く成長しました。また、世界的な供給網に混乱が生じたにもかかわらず、資本財生産も回復しました。

金融セクターは、銀行に牽引され、インデックスのリターンに最も貢献しました。ポーランドの銀行は、借入需要の減少とポーランド国立銀行の低金利維持によって引き続き苦しい状況にありましたが、それにもかかわらず、パンデミックにおける収益の急激な減少から回復しました。営業費用の削減、手数料の増加、信用損失引当金の減少は、銀行の収益性を高めました。保険契約を中心とした新たな事業分野への多角化により、ある大手銀行は過去最高益を達成しました。

一般消費財セクターも、インデックスのリターンに大きく貢献しました。2021年4月にパンデミック関連の規制が緩和された後、小売販売が急速に回復し、繊維・アパレル業界が上昇を牽引しました。競合する外国企業がパンデミックの間に店舗を閉鎖したため、国内企業は、競争の減少による恩恵を受けました。さらに、買い物客が電子商取引を通じた購入を増加させたため、強力なデジタルインフラを持つ企業が上昇しました。

マイナス面としては、通信サービス・セクターがインデックスのパフォーマンスを大幅に引き下げました。娯楽産業は、ビデオゲーム会社が重要な技術的問題を抱えた新作タイトルを発売したことで売上が低迷し複数の訴訟が提起され、これらが株価の重荷となって下落要因となりました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
金融	36.0%
一般消費財	14.9
エネルギー	12.4
通信サービス	11.1
素材	9.8
公益事業	5.8
生活必需品	4.6
情報技術	2.5
ヘルスケア	1.5
資本財	1.4

組入上位 10 銘柄

証券	総投資比率 ^(a)
Powszechna Kasa Oszczednosci Bank Polski SA	11.0%
KGHM Polska Miedz SA	7.3
Allegro. eu SA	7.3
Powszechny Zaklad Ubezpieczen SA	7.1
Polski Koncern Naftowy ORLEN SA	6.3
Bank Polska Kasa Opieki SA	5.5
LPP SA	4.7
Dino Polska SA	4.1
Santander Bank Polska SA	4.0
Cyfrowy Polsat SA	3.9

^(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		
	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注1)	
投資顧問報酬	0.7400%	20億米ドルまで	ファンドに提供される 投資顧問サービスの対 価
	0.6900%	20億米ドル超、 40億米ドル以下	
	0.6400%	40億米ドル超、 80億米ドル以下	
	0.5700%	80億米ドル超、 160億米ドル以下	
	0.5100%	160億米ドル超、 240億米ドル以下	
	0.4800%	240億米ドル超、 320億米ドル以下	
	0.4500%	320億米ドル超、 400億米ドル以下 ^(注2)	
	0.4275%	400億米ドル超 ^(注2)	
	その他の費用	純資産総額の0.03%	

(注1) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

(注2) 2021年7月14日より、区分が修正されました。

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
2012年8月末日終了の会計年度	127,635,520	14,027	24.31	2,672
2013年8月末日終了の会計年度	292,848,844	32,184	27.12	2,980
2014年8月末日終了の会計年度	302,652,937	33,262	28.02	3,080
2015年8月末日終了の会計年度	193,558,029	21,272	21.63	2,377
2016年8月末日終了の会計年度	179,738,417	19,753	18.06	1,985
2017年8月末日終了の会計年度	363,538,113	39,953	27.33	3,004
2018年8月末日終了の会計年度	263,765,168	28,988	24.31	2,672
2019年8月末日終了の会計年度	257,479,769	28,297	20.68	2,273
2020年8月末日終了の会計年度	253,957,526	27,910	18.27	2,008
2021年8月末日終了の会計年度	284,146,777	31,228	23.10	2,539
2020年9月末日	225,220,555	24,752	16.50	1,813
2020年10月末日	184,048,701	20,227	13.89	1,527
2020年11月末日	246,081,572	27,044	17.64	1,939
2020年12月末日	294,775,336	32,396	19.14	2,104
2021年1月末日	282,376,179	31,033	19.08	2,097
2021年2月末日	250,470,790	27,527	18.90	2,077
2021年3月末日	229,222,919	25,192	18.05	1,984
2021年4月末日	267,501,112	29,398	19.89	2,186
2021年5月末日	303,651,644	33,371	22.48	2,470
2021年6月末日	278,519,175	30,609	21.51	2,364
2021年7月末日	276,612,124	30,400	21.78	2,394
2021年8月末日	284,146,777	31,228	23.10	2,539

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2021年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=109.90円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

	分配金	
	(米ドル)	(日本円)
2012年8月末日終了の会計年度	1,293,406	142
2013年8月末日終了の会計年度	0,867,043	95
2014年8月末日終了の会計年度	0,982,857	108
2015年8月末日終了の会計年度	0,786,650	86
2016年8月末日終了の会計年度	0,292,535	32
2017年8月末日終了の会計年度	0,425,292	47
2018年8月末日終了の会計年度	0,447,103	49
2019年8月末日終了の会計年度	0,353,067	39
2020年8月末日終了の会計年度	0,663,622	73
2021年8月末日終了の会計年度	0,159,970	18
2020年12月	0,098,701	11
2021年6月	0,061,269	7

③ 投資資産（2021年8月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2021年8月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	305,111	33,531,693
b	負債総額	20,965	2,304,022
c	純資産総額 (a - b)	284,146	31,227,671
d	発行済口数	12,300,000口	
e	基準価額 (c / d)	23.10米ドル	2,539円

IV. 投資有価証券の主な銘柄

投資明細表

2021年8月31日

銘柄	数量	価額
普通株式		
銀行 - 25.8%		
Alior Bank SA ^{(a)(b)}	104,555	\$ 1,192,700
Bank Handlowy w Warszawie SA ^(a)	177,629	2,124,341
Bank Millennium SA ^(a)	3,006,618	5,180,914
Bank Polska Kasa Opieki SA ^(a)	559,207	15,637,507
mBank SA ^(a)	67,437	6,527,489
Powszechna Kasa Oszczednosci Bank Polski SA ^(a)	2,852,073	31,307,620
Santander Bank Polska SA ^(a)	143,995	11,363,154
		73,333,725
資本市場 - 0.8%		
Warsaw Stock Exchange	147,384	1,666,952
X-Trade Brokers Dom Maklerski SA ^{(b)(c)}	140,869	522,960
		2,189,912
化学 - 1.4%		
Ciech SA	162,868	1,998,563
Grupa Azoty SA ^(a)	241,822	1,849,897
		3,848,460
建設・土木 - 1.4%		
Budimex SA	53,230	4,113,698
消費者金融 - 2.3%		
KRUK SA	78,359	6,482,338
各種電気通信サービス - 2.1%		
Orange Polska SA ^(a)	2,811,237	6,077,319
電力会社 - 5.8%		
Enea SA ^(a)	1,138,826	2,955,054
PGE Polska Grupa Energetyczna SA ^(a)	3,395,317	8,939,617
Tauron Polska Energia SA ^(a)	4,988,377	4,725,733
		16,620,404
娯楽 - 5.1%		
CD Projekt SA ^(b)	238,363	10,585,851
HUUUGE Inc. ^(c)	85,416	824,761
PlayWay SA ^(b)	5,299	604,070
TEN Square Games SA ^(b)	17,531	2,350,159
		14,364,841
食品・生活必需品小売業者 - 4.6%		
Dino Polska SA ^{(a)(c)}	137,233	11,630,310
Eurocash SA ^(b)	439,346	1,365,164
		12,995,474
ヘルスケア機器・サプライ - 0.2%		
Mercator Medical SA ^{(a)(b)}	14,144	666,551
ヘルスケアプロバイダー・サービス - 1.1%		
Neuca SA	12,328	3,009,459
ホテル・レストラン・レジャー - 1.1%		
AmRest Holdings SE ^{(a)(b)}	386,468	3,167,348
保険 - 7.1%		
Powszechny Zaklad Ubezpieczen SA ^(a)	1,903,419	20,171,643
インターネット・直接販売 - 7.3%		
Allegro.eu SA ^{(a)(c)}	1,122,713	20,814,811

i シェアーズ MSCI ポーランドETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
メディア - 3.9%		
Cyfrowy Polsat SA	1,156,802	\$ 11,042,043
金属・鉱業 - 8.4%		
Jastrzebska Spolka Weglowa SA ^{(a)(b)}	287,114	3,025,283
KGHM Polska Miedz SA	447,450	20,840,973
		23,866,256
石油・ガス・消耗燃料 - 12.4%		
Grupa Lotos SA	407,996	6,201,576
Polski Koncern Naftowy ORLEN SA	927,118	17,975,494
Polskie Gornictwo Naftowe i Gazownictwo SA	6,680,623	10,988,584
		35,165,654
医薬品 - 0.2%		
Celon Pharma SA ^(b)	59,762	663,910
ソフトウェア - 2.5%		
Asseco Poland SA	256,521	5,620,653
LiveChat Software SA ^(b)	49,960	1,466,132
		7,086,785
繊維・アパレル・贅沢品 - 6.5%		
CCC SA ^(a)	159,247	5,098,096
LPP SA	3,659	13,350,761
		18,448,857
普通株式合計 - 100.0% (取得原価: \$310,628,124)		
		284,129,488
短期投資		
マネー・マーケット・ファンド - 5.6%		
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares, 0.06% ^{(a)(c)(f)}	13,500,374	13,507,125
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 0.00% ^{(a)(e)}	2,310,000	2,310,000
		15,817,125
短期投資合計 - 5.6% (取得原価: \$15,815,776)		
		15,817,125
投資有価証券合計 - 105.6% (取得原価: \$326,443,900)		
		299,946,613
その他資産、負債控除後 - (5.6)%		
		(15,800,378)
純資産 - 100.0%		
		\$ 284,146,235

- (a) 無配当証券。
(b) 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券です。
(c) 1933年証券法のRule 144A(改正後)に基づく登録免除有価証券。当証券は登録免除取引において適格機関投資家に転売できます。
(d) ファンドの関連会社。
(e) 期末における年率換算7日間利回りです。
(f) 当証券のすべてまたは一部は、貸付有価証券により現金担保で購入したものです。

投資明細表（続き）

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF

2021年8月31日

関連会社

2021年8月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項（改正後）の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額		購入、 取得原価	売却による 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損)の 変動	評価額		保有口数 2021年 8月31日	利益	対象ファンド からのキャピ タルゲインの 分配
	2020年 8月31日	2021年 8月31日					2020年 8月31日	2021年 8月31日			
BlackRock Cash Funds:Institutional, SL Agency Shares	\$5,967,786	\$7,544,567 ^(a)	\$	—	\$ (3,553)	\$ (1,675)	\$13,507,125	13,500,374	\$ 217,973 ^(b)	\$	—
BlackRock Cash Funds:Treasury, SL Agency Shares	1,381,000	929,000 ^(a)	—	—	—	—	2,310,000	2,310,000	754	—	—
					<u>\$ (3,553)</u>	<u>\$ (1,675)</u>	<u>\$15,817,125</u>		<u>754</u>	<u>\$ 218,727</u>	<u>\$</u>

^(a) 購入（売却）された正味金額を表します。

^(b) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する／からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

期末現在、未決済のデリバティブ金融商品

先物契約

銘柄	契約数	限月	想定元本 (単位:千)	評価額/ 未実現評価益 (評価損)
買建契約 MSCI Emerging Markets Index	16	09/17/21	\$ 1,039	\$ (13,633)

リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品

期末現在、資産負債計算書に計上されているデリバティブ金融商品の公正価値は以下の通りです。

	エクイティ 契約
負債 - デリバティブ金融商品	
先物契約	
先物契約に係る未実現評価損 ^(a)	\$ 13,633

^(a) 投資明細表に報告されている先物契約の純累積評価益（評価損）です。資産負債計算書では、当日の変動証拠金のみが未取勘定または未払勘定に計上され、純累積未実現評価益（評価損）は累積利益（損失）に含まれています。

2021年8月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ金融商品の影響は以下の通りです。

	エクイティ 契約
実現純利益（損失）：	
先物契約	\$ 133,522
未実現評価益（評価損）の純変動：	
先物契約	\$ (43,729)

未決済のデリバティブ金融商品の四半期別平均残高

先物契約：	
契約の平均想定元本－買建	\$1,128,390

デリバティブ金融商品に関するファンドの投資リスクの詳細については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

投資明細表（続き）

2021年8月31日

i シェアーズ MSCI ポーランドETF

期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
資産				
普通株式	\$ 81,169,143	\$ 202,960,345	\$ —	\$ 284,129,488
マネー・マーケット・ファンド	15,817,125	—	—	15,817,125
	<u>\$ 96,986,268</u>	<u>\$ 202,960,345</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 299,946,613</u>
デリバティブ金融商品 ^(a)				
負債				
先物契約	\$ (13,633)	\$ —	\$ —	\$ (13,633)

^(a) デリバティブ金融商品は先物契約です。先物契約は当該金融商品の未実現評価益（評価損）で評価されます。

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ MSCI ポーランド ETFの受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ MSCI ポーランド ETF (i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。) の2021年8月31日現在の添付の資産負債計算書(投資明細表を含む。)、2021年8月31日に終了する会計年度の関連する損益計算書、2021年8月31日に終了した会計年度前2年間の純資産変動計算書(関連する注記を含む。) および2021年8月31日終了した会計年度前各5年間の財務ハイライト(以下「本財務書類」と総称する。) を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2021年8月31日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2021年8月31日に終了した会計年度前2年間における純資産の変動および2021年8月31日終了した会計年度前各5年間における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会(PCAOB)(米国)に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則および規定に従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2021年8月31日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答のなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパーズ LLP

ペンシルバニア州、フィラデルフィア

2021年10月22日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2021年8月31日現在

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF

資産

投資有価証券、評価額（貸付有価証券を含む）^(a)：

関連会社以外 ^(b)	\$	284,129,488	¥	31,225,830,731
関連会社 ^(c)		15,817,125		1,738,302,038
現金		8,868		974,593
外国通貨、評価額 ^(d)		100,584		11,054,182
差入証拠金：				
先物契約		59,000		6,484,100
未収勘定：				
投資売却未収金		4,203,273		461,939,703
有価証券貸付収益－関連会社		14,280		1,569,372
先物契約に係る未収変動証拠金		15,220		1,672,678
未収配当金		228,399		25,101,050
未収還付税金		534,711		58,764,739
資産合計		<u>305,110,948</u>		<u>33,531,693,185</u>

負債

貸付有価証券受入担保、評価額		13,503,018		1,483,981,678
未払勘定：				
投資購入未払金		4,755,796		522,661,980
資本受益証券償還未払金		—		—
未払投資顧問報酬		131,228		14,421,957
未払専門家報酬		148,074		16,273,333
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁未払コンプライアンス報酬		2,426,597		266,683,010
負債合計		<u>20,964,713</u>		<u>2,304,021,959</u>

純資産	\$	<u>284,146,235</u>	¥	<u>31,227,671,227</u>
-----	----	--------------------	---	-----------------------

純資産内訳：

払込資本	\$	435,351,220	¥	47,845,099,078
累積損失		(151,204,985)		(16,617,427,852)
純資産	\$	<u>284,146,235</u>	¥	<u>31,227,671,227</u>

発行済受益証券口数		12,300,000	口	
基準価額	\$	23.10	¥	2,539
授權口数		無制限		
額面		なし		

^(a) 貸付有価証券、評価額	\$	13,024,078	¥	1,431,346,172
^(b) 投資、取得原価－関連会社以外	\$	310,628,124	¥	34,138,030,828
^(c) 投資、取得原価－関連会社	\$	15,815,776	¥	1,738,153,782
^(d) 外国通貨、取得原価	\$	103,401	¥	11,363,770

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2021年8月31日終了年度

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF

	\$	¥
投資収益		
受取配当金－関連会社以外	3,859,232	424,129,597
受取配当金－関連会社	754	82,865
有価証券貸付収益－関連会社－純額	217,973	23,955,233
外国源泉徴収税	(531,824)	(58,447,458)
外国源泉徴収税還付請求	980,743	107,783,656
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁コンプライアンス報酬	(864,142)	(94,969,206)
投資収益合計	<u>3,662,736</u>	<u>402,534,686</u>
費用		
投資顧問報酬	1,476,840	162,304,716
専門家報酬	98,075	10,778,443
その他	173	19,013
費用合計	<u>1,575,088</u>	<u>173,102,171</u>
投資純利益	<u>2,087,648</u>	<u>229,432,515</u>
実現および未実現利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資－関連会社以外	(36,454,180)	(4,006,314,382)
投資－関連会社	(3,553)	(390,475)
現物償還－関連会社以外	23,369,451	2,568,302,665
先物契約	133,522	14,674,068
外国通貨取引	(93,512)	(10,276,969)
実現純損失	<u>(13,048,272)</u>	<u>(1,434,005,093)</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資－関連会社以外	79,252,857	8,709,888,984
投資－関連会社	(1,675)	(184,083)
先物契約	(43,729)	(4,805,817)
外国通貨換算	(31,427)	(3,453,827)
未実現評価益（評価損）の純変動	<u>79,176,026</u>	<u>8,701,445,257</u>
実現および未実現純利益（損失）	<u>66,127,754</u>	<u>7,267,440,165</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	<u>\$ 68,215,402</u>	<u>¥ 7,496,872,680</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

		i シェアーズ MSCI ポーランド ETF					
		2021年8月31日終了年度	2020年8月31日終了年度				
<i>純資産の増加（減少）</i>							
運用							
投資純利益	\$	2,087,648	¥ 229,432,515	\$	2,385,749	¥	262,193,815
実現純損失		(13,048,272)	(1,434,005,093)		(24,785,466)		(2,723,922,713)
未実現評価益（評価損）の純変動		79,176,026	8,701,445,257		(2,150,036)		(236,288,956)
運用による純資産の純増加（減少）額		<u>68,215,402</u>	<u>7,496,872,680</u>		<u>(24,549,753)</u>		<u>(2,698,017,855)</u>
受益証券保有者への分配金^(a)							
受益証券保有者への分配金による純資産の減少額		<u>(2,299,648)</u>	<u>(252,731,315)</u>		<u>(8,800,235)</u>		<u>(967,145,827)</u>
資本受益証券の取引							
資本受益証券の取引による純資産の純増加（減少）額		<u>(35,363,332)</u>	<u>(3,886,430,187)</u>		<u>26,365,968</u>		<u>2,897,619,883</u>
<i>純資産</i>							
純資産の増加（減少）額合計		30,552,422	3,357,711,178		(6,984,020)		(767,543,798)
期首		253,593,813	27,869,960,049		260,577,833		28,637,503,847
期末	\$	<u>284,146,235</u>	<u>¥ 31,227,671,227</u>	\$	<u>253,593,813</u>	¥	<u>27,869,960,049</u>

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は1940年投資会社法（改正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

<i>i シェアーズ ETF</i>	分散の分類
MSCI インドネシア	非分散型
MSCI フィリピン	非分散型
MSCI ポーランド	非分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。配当落ち日が過ぎている可能性のある外国証券の配当金は、その後、ファンドが配当落ち日を通知された時点で計上されます。適用される外国の税法に基づき、キャピタルゲイン、配当金および利息には様々な税率の源泉徴収税が課される場合があります。発行体から通知を受けた場合、またはマネジメントの見積りにより、不動産投資信託から受領した受取配当金の一部が、関連投資の取得原価の減額および／または実現利益に再指定されることがあります。債券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却および増価を含む受取利息は、発生基準で毎日認識されます。

外貨換算：各ファンドの会計記録は、米ドル建てで行われています。外国通貨建ての証券およびその他の資産・負債は、1社または複数のデータ・サービス業者が提供する市場実勢レートを使用して米ドルに換算されています。投資の売買は、それぞれの取引日の実勢為替レートにて計上されます。通常は、ある外貨に対して米ドル高になると、当該外貨建ての投資の価値が下落します。また、ある外貨に対して米ドル安になると、相対的価値において逆の影響が生じます。

財務報告の目的上、各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、投資の市場価格の変動の影響を分離していません。したがって為替レートの変動による投資への影響は、損益計算書上、これらの投資の市場価格の変動による影響からは分離されず、投資からの実現および未実現純利益（損失）の構成要素に含まれています。財務報告上、各ファンドは外貨関連取引に係る実現為替差益（損）を実現純利益（損失）の構成要素として計上していますが、連邦所得税上、かかる構成要素は一般的に経常利益として扱われます。

外国税：ファンドは、収益、株式配当、投資に係るキャピタルゲイン、または一部の外国通貨取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は還付請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、各ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、各ファンドが支払いを行い、当該ファンドの損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益に係る外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当に係る外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国通貨取引に対する外国税はそれぞれの実現純利益（損失）に含まれます。2021年8月31日現在、未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、資産負債計算書に開示されています。

ファンドは、過年度に源泉徴収された金額の一部を回収するために、一部の管轄地において源泉徴収税還付請求を申請しています。ファンドは、管轄地の適用法、支払い履歴および市場慣行などの要素を含む回収可能性に基づいて、未収還付税金を計上する場合があります。損益計算書には、計上された還付税金ならびに外国源泉徴収税の回収に関連する専門家報酬およびその他の報酬（該当がある場合）が含まれています。

分離および担保化：ファンドは、1940年法上「シニア証券」として扱われる特定の投資（先物契約など）を締結する場合、会計記録上、当該投資に基づく将来義務と同額以上の市場価値を持つ現金または流動資産を分離または指定することがあります。そうすることで、投資を「シニア証券」の扱いから除外することができます。さらに、取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資または義務の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：各ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。各ファンドは、トラストの受託者会（以下「受託者会」）が認めている方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして受託者会が承認した方針に従って評価されます。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、グローバルの価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するためにマネジメントが組織した委員会です。

公正価値のインプットおよびメソドロジー：各ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該株式が主に取引されている取引所における当該日の公表終値（可能な場合には）で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、公表された当該日の純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格または取引価格に基づいて評価されます。

通常、外国商品の取引は、各日のニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）の取引終了前の様々な時間帯に実質的に完了します。各営業日に、ファンドは独立した価格サービス提供者から提供された現在の市場要因を使用して、特定の外国商品进行评估します（以下「システムティック・フェアバリュエーション・プライス」）。システムティック・フェアバリュエーション・プライスは、現地市場の取引終了より後に到来する NYSE の取引終了時の公正価値にてこういった外国証券を評価するよう設計されています。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は受託者会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。グローバル・バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人は、各ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、グローバ

ル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人が、公正価値測定原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。すべての公正価値評価された投資はその後、四半期ごとに受託者会またはそのコミッティーに報告されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- ・ レベル1—各ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場/取引所における調整前相場価格。
- ・ レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- ・ レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてグローバル・バリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および/または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

有価証券貸付：各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期間末日現在、貸付有価証券は現金および/または米国政府債により担保されています。ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）も各ファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、フ

ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

当期間末日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価値	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の担保	純額
MSCI ポーランド				
Barclays Capital, Inc.	\$ 350,229	\$ 350,229	\$ —	—
BofA Securities, Inc.	246,074	246,074	—	—
Citigroup Global Markets, Inc.	314,102	314,102	—	—
Goldman Sachs & Co. LLC	560,284	560,284	—	—
HSBC Bank PLC	75,400	75,400	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	124,036	124,036	—	—
Morgan Stanley	11,259,701	11,259,701	—	—
UBS AG	94,252	94,252	—	—
	<u>\$ 13,024,078</u>	<u>\$ 13,024,078</u>	<u>\$ —</u>	<u>—</u>

^(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価値を超過して受け取った担保は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、各ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価値を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべて各ファンドが負担します。

5. デリバティブ金融商品

先物契約：先物契約は、金利の変動（金利リスク）および持分証券の価値の変動（株式リスク）または外貨の価値の変動（為替リスク）に対するエクスポージャーを獲得または管理するために売買されます。

先物契約とは、ファンドと相手方の間における、特定の期日に特定の価格で特定数の対象商品を売買する上場取引契約です。これは契約条件に基づき、決済日に対象商品を物理的に引き渡すか、決済日に現金の支払いを行うかのいずれかで決済されます。先物契約の締結において、ファンドは、現金または有価証券の形でブローカーに当初証拠金を預託する必要があります。その金額は契約の規模およびリスク・プロファイルに応じて変動します。当初証拠金の預託は、契約期間にわたり確立された水準にて維持される必要があります。差入金額は、制限付きとみなされ、資産負債計算書の先物契約に係る差入証拠金に含まれます。

当初証拠金として預託された有価証券は投資明細表において指定され、預託された現金（該当がある場合）は先物契約に係る差入証拠金として資産負債計算書に表示されます。契約に基づき、ファンドは、契約の市場価値の日次変動額と同等額の現金（以下「変動証拠金」）をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。変動証拠金は、未実現評価益（評価損）として計上され、もしあれば、資産負債計算書の先物契約に係る未収変動証拠金（または未払変動証拠金）として表示されます。契約終了時には、締結時の契約の想定元本と終了時の想定元本の差額と同等額の実現損益が損益計算書に計上されます。先物契約の利用は、先物契約と、金利、為替または対象資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

6. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA は各ファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

2021年7月14日以降、BFAは、iシェアーズ MSCI インドネシア ETF、iシェアーズ MSCI フィリピン ETF および iシェアーズ MSCI ポーランド ETF のそれぞれに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他のiシェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額の各ファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
20億米ドルまで	0.7400%
20億米ドル超、40億米ドル以下	0.6900
40億米ドル超、80億米ドル以下	0.6400
80億米ドル超、160億米ドル以下	0.5700
160億米ドル超、240億米ドル以下	0.5100
240億米ドル超、320億米ドル以下	0.4800
320億米ドル超、400億米ドル以下	0.4500
400億米ドル超	0.4275

2021年7月14日より前には、BFAは、iシェアーズ MSCI インドネシア ETF、iシェアーズ MSCI フィリピン ETF および iシェアーズ MSCI ポーランド ETF のそれぞれに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他のiシェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額の各ファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有していました。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われました。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
20億米ドルまで	0.74%
20億米ドル超、40億米ドル以下	0.69
40億米ドル超、80億米ドル以下	0.64
80億米ドル超、160億米ドル以下	0.57
160億米ドル超、240億米ドル以下	0.51
240億米ドル超、320億米ドル以下	0.48
320億米ドル超	0.45

費用の放棄：BFAは、年間のファンド総営業費用（取得したファンド報酬および費用（該当がある場合）を除く）を制限するため、報酬または費用を自主的に放棄および／または払い戻しする場合があります。このような自主的な放棄または払い戻しは、BFAによっていつでも取り消される可能性があります。

この金額は、損益計算書において投資顧問報酬放棄額に含まれています。

販売会社：BFAの関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFAはファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下でBFAの関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTCは、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFAまたはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただしBTCは、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率0.04%を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドのSL エージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大2%の流動性手数料を課すか、または90日間にわたり最大10営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。各ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、各ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において1940年法に基づくiシェアーズのすべての上場投資信託（iシェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、各ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手

料を除く)の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

各ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益—関連会社—純額として損益計算書に表示されています。2021年8月31日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	BTC に対する手数料支払額
MSCI ポーランド	\$ 53,611

役員および受託者：トラストの役員および/または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および/または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール 17a-7 で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2021年8月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益 (損失)
MSCI ポーランド	\$ 8,112,291	\$ 361,984	\$ (169,930)

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金—関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入る有価証券に投資している他の*i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

7. 購入および売却

2021年8月31日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却
MSCI インドネシア	\$ 36,435,594	\$ 32,898,898
MSCI フィリピン	28,560,628	25,210,423
MSCI ポーランド	57,177,976	55,765,526

2021年8月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
MSCI インドネシア	\$ 131,209,092	\$ 129,763,751
MSCI フィリピン	36,261,304	42,596,411
MSCI ポーランド	92,570,172	128,492,597

8. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することが各ファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2021年8月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、純資産のうち、特定の項目を調整し、会計上と税務報告上の永久差異を反映することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2021年8月31日現在、現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益 (損失)
MSCI インドネシア	\$ 10,649,816	\$ (10,649,816)
MSCI フィリピン	(4,032,638)	4,032,638
MSCI ポーランド	18,553,613	(18,553,613)

分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021年8月31日 終了年度	2020年8月31日 終了年度
MSCI インドネシア 通常所得	\$ 4,987,704	\$ 4,209,575
MSCI フィリピン 通常所得	\$ 1,185,812	\$ 924,498
MSCI ポーランド 通常所得	\$ 2,299,648	\$ 8,800,235

2021年8月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配通常所得	繰越期限のな い繰越キャピ タルロス ^(a)	未実現純利益 (損失) ^(a)	合計
MSCI インドネシア	\$ 1,369,072	\$ (161,291,249)	\$ (117,948,465)	\$ (277,870,642)
MSCI フィリピン	225,207	(60,067,144)	(30,569,614)	(90,411,551)
MSCI ポーランド	1,333,875	(121,342,231)	(31,196,629)	(151,204,985)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(a) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現、パッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現、コーポレート・アクションの特性ならびに外国源泉徴収税還付請求に起因していました。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。こうしたファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を受益証券保有者に分配することが義務付けられる可能性があります。

2021年8月31日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現純評価 益（評価損）
MSCI インドネシア	\$ 469,499,731	\$ 14,552,396	\$ (132,509,699)	\$ (117,957,303)
MSCI フィリピン	155,112,618	4,497,261	(35,072,390)	(30,575,129)
MSCI ポーランド	331,138,410	22,898,105	(54,089,902)	(31,191,797)

9. 与信枠

本運用報告書の対象とするファンドについては該当なし。

10. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けます。 (i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または (iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、また

はその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。各ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

市場リスク：新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらし、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

評価リスク：普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価額は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価額と大幅に異なる価額で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価額にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般的に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時に各ファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、各ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。各ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の国に拠点をもち発行体に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかる国の経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることとなります。外国の発行体には、会計、監査ならびに財務報告に関して米国と同一の統一基準および実務が適用されない場合があります。また外国証券市場は、米国証券より変動性が高くかつ流動性が低いことがあり、通常、米国証券への投資の場合には想定されないような、政府による監督がより限定的となることがあります。特定の国における投資割合は、投資明細表に表示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を中国に拠点を有する発行体の証券あるいは中国の発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。特定の香港上場有価証券を含む、中国の有価証券への投資には、中国に固有のリスクが伴います。中国は、かなりの程度の経済的、政治的および社会的な不安定性にさらされている場合があります。時には先進国市場と比較してボラティリティが著しく高くなることが示されています。中国市場では全般的に、政府の影響力、公的に利用可能な情報の欠如、および／または政治・社会的不安定性から生じる非効率性、ボラティリティおよびプライシングのアノマリーが引き続き発生しています。国内の社会不安や他の近隣諸国との対立が中国の経済発展を阻害し、為替変動、通貨の交換停止、金利変動、インフレ率の上昇などのリスクを高める可能性があります。中国またはその地域の安全に関わるインシデントによって、中国市場に不確実性が生じ、中国経済およびファンドの投資にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。中国の製品およびサービスへの支出の削減、関税制度などの貿易障壁の整備、または中国の主要貿易相手国の経済の悪化が中国経済にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。さらに、資本の流れを制限するための措置が講じられる、および／または制裁措置が課される場合があります。これによって、ファンド資産を所有または譲渡することが禁止または制限され、また、ファンド資産の差し押さえなどの報復措置が含まれる場合もあります。

一部のファンドは、その資産の大部分をアジアに拠点を有する発行体の証券あるいはアジアの発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。アジアの金融市場では最近、複数のアジア諸国にて金融政策、市場への政府の介入、政府債務水準の上昇または景気後退に関する懸念が生じたことから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他のアジア諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることとなります。特定のセクターにおける投資割合は、投資明細表に表示されています。

LIBOR 移行リスク：英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。多くのLIBOR金利が2021年末までに段階的に廃止されますが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐づく金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

11. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、各ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021年8月31日終了年度		2020年8月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額

MSCI インドネシア

受益証券売却	6,350,000	\$ 136,719,963	11,900,000	\$ 252,571,048
受益証券償還	(6,100,000)	(130,730,908)	(11,600,000)	(237,596,655)
純増加	<u>250,000</u>	<u>\$ 5,989,055</u>	<u>300,000</u>	<u>\$ 14,974,393</u>
MSCI フィリピン				
受益証券売却	1,150,000	\$ 36,356,001	1,400,000	\$ 45,719,469
受益証券償還	(1,500,000)	(42,770,726)	(3,250,000)	(84,983,862)
純減少	<u>(350,000)</u>	<u>\$ (6,414,725)</u>	<u>(1,850,000)</u>	<u>\$ (39,264,393)</u>
MSCI ポーランド				
受益証券売却	5,200,000	\$ 94,082,451	6,150,000	\$ 112,952,003
受益証券償還	(6,800,000)	(129,445,783)	(4,850,000)	(86,586,035)
純増加(減少)	<u>(1,600,000)</u>	<u>\$ (35,363,332)</u>	<u>1,300,000</u>	<u>\$ 26,365,968</u>

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拠出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

12. 外国源泉徴収税還付請求

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF は、内国歳入庁（以下「IRS」）との間で、外国税の回収により生じた、ファンドの受益証券保有者に帰属する過年度の米国所得税負債に対処するための終結合意を求める予定です。この終結合意により、ファンドは、受益証券保有者に代わり IRS にコンプライアンス報酬を支払うこととなります。当該報酬は、ファンドの受益証券保有者が過年度の納税申告書において請求した外国税額控除から生じた節税額の見積額を表しています。ファンドは、外国源泉徴収税還付請求に関連する IRS コンプライアンス報酬見積額について負債を計上しており、これは資産負債計算書に開示されています。実際の IRS コンプライアンス報酬は見積りと異なる場合があります、その差異は重要である可能性があります。

13. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

VI. お知らせ

該当事項はありません。

本報告書に記載の「I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、(1) 運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「IV. 投資有価証券の主な銘柄」および「V. ファンドの経理状況」は、ファンドのアニユアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。